

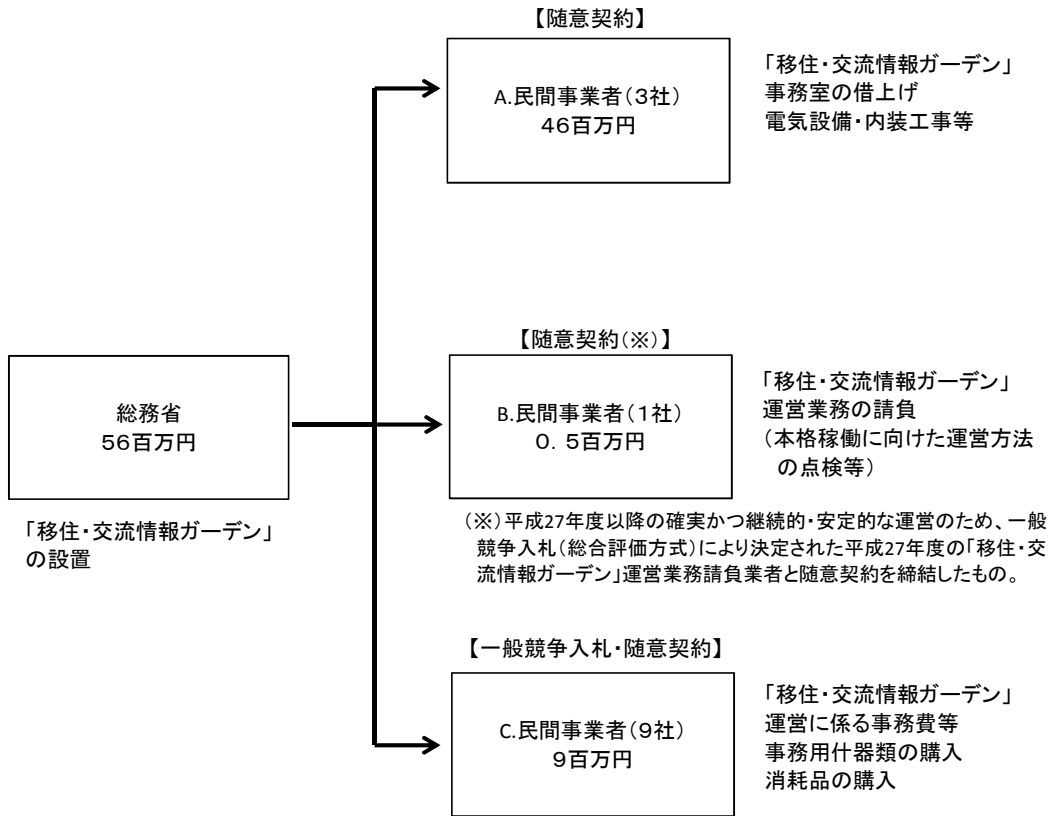
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方への移住・交流の推進に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 黒瀬 敏文	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握する。 また、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、移住・交流の機運を醸成する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	-	103	124	
		補正予算	-	-	154	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	66	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 66	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	88	169	124		
	執行額	-	-	56				
執行率 (%)	-	-	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに「移住・交流情報ガーデン」における移住・交流に関するあわせん件数を11,000件とする。	移住・交流に関するあわせん件数	成果実績	人	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	11,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「移住・交流情報ガーデン」来場者数	活動実績	人	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	5,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	事業費/「移住・交流情報ガーデン」来場者数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	21
			計算式	/	-	-	-	103/5,000
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	10	31	「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施など移住希望者等への情報提供体制の強化のために必要な経費を拡充する一方、事務室の借上げに係る土地建物借料を減額した。				
	地方振興対策調査費	14	27					
	土地建物借料	79	66					
	計	103	124	「新しい日本のための優先課題推進枠」37百万円				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)においても、地方移住の推進について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約については、一般競争入札や企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末(平成27年3月28日)に開設したところ。			
	改善の方向性	活動指標である「移住・交流情報ガーデン」来場者数について、地方自治体による移住・交流関連イベントの開催による活用や積極的なPR等により、目標達成に努める。			
外部有識者の所見					
地方への移住・交流情報の提供や相談支援等の一元的な窓口として設置する「移住・交流情報ガーデン」は、設置当初は来場者数を活動指標とすべきと考えるが、中期的な効果検証としては、来場者における移住人口を指標とすることも検討すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施など移住希望者等への情報提供体制の強化のために必要な経費を拡充する一方、事務室の借上げに係る土地建物借料の減額した上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	「移住・交流情報ガーデン」電気設備・内装等工事	34			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	0.5			
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	「移住・交流情報ガーデン」事務用什器類の購入	5			
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	拓洋工業	電気設備・内装等工事	34	随意契約	-
2	多崎興業	賃貸借契約	7	随意契約	-
3	三幸エステート	媒介契約	4	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	移住・交流推進機構	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	0.5	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイコウ商事	事務用什器類の購入	5.4		99.9%
2	ウィズアス	オープニングイベント運営業務の請負	1	随意契約	-
3	電通	ポスター等デザイン案の作成	1	随意契約 (企画競争)	-
4	丸井工文社	ポスター等印刷	0.6	随意契約	-
5	水戸事務用品	事務用消耗品等の購入	0.3	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ	電話交換機設置工事等	0.9	随意契約	-
7	NTTコミュニケーションズ	インターネット開設工事等	0.7	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		